

「都心回帰」時代における大阪市中央区道仁地区 (島之内)の地域社会

—— 研究ノート ——

Local Community in the Era of Urban Core Revival: A Case Study of Donin Area (Shimanouchi), Chuo-ku, Osaka City

八 木 寛 之

キーワード：都心回帰、大阪市中央区、地域住民活動、外国人

要 旨

本稿では、大阪市中央区道仁地区（島之内）における地域社会の実態について、近年の都市社会学における「都心回帰」の議論をふまえた上で検討する。道仁地区では、1990年代の終わり頃から人口回復傾向がみられる。道仁地区の人口的な特徴は、大規模繁華街に隣接することなどを背景とした、飲食・サービス業に従事する若年の流動層が多いことである。さらにこのなかに、外国人住民が多数含まれていると考えられる。人口増加の背景には、従来の同地区における卸売業の集積地としての機能変容にともなう集合住宅の建設が考えられる。また、道仁地区では、従来からの商業事業者を中心とした地域住民活動が展開されている一方で、校区内の小学校やNPOなどによる外国人住民への支援の取り組みがはじまっている。このように道仁地区における近年の人口の「都心回帰」は、他の大阪の都心地域と比べても特異な点がみられる。このため、その実態の多様さや複雑さをふまえた上で、今後の調査研究を展開していく必要がある。

1. はじめに

本稿では、大阪市中央区道仁地区における地域社会の実態について、統計資料と地域関係者へのヒアリング調査をもとに考察する。以上をとおして道仁地区の事例から、大都市都心地域の都市社会学的な研究課題について検討することが、本稿の目的である。

道仁地区は、大阪市中央区島之内1丁目・2丁目を大半の範囲とする地域である（図1）¹。東を東横堀川、西を堺筋、北を長堀通、そして南を道頓堀川に囲まれた、東西約400m、南北におよそ800mの長方形の区画である。鉄道の最寄り駅は、地下鉄長堀橋駅と近鉄日本橋駅である。後述するように道仁地区は、近世大坂の頃より「島之内」と呼ばれ、戦後は商業とりわけ卸売業の集積地区であった。しかし1980年代以降は集合住宅の建設が進み、また、飲食店や商業・宿泊施設が増加しつつある。そして道仁地区は、心齋橋や宗右衛門町などといった大阪を代表する繁華街である通称「ミナミ」に接している。

本稿では、大都市都心地域の事例として道仁地区を取り上げる。その理由は二つある。一つ

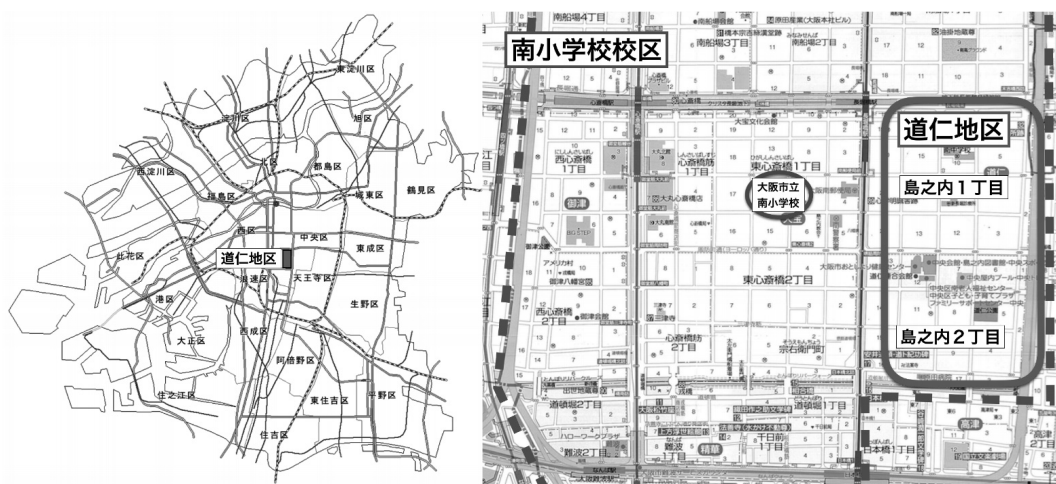


図1 大阪市と中央区道仁地区

目は、人口の「都心回帰」時代における、都心地域の地域社会の実態を把握することである。東京や大阪などの都心地域は、高度経済成長期以降の郊外化の進展により、業務地域化・商業地化が進み人口が激減した。しかし1990年代後半に入り、これらの大都市圏では、都心地域の人口が増加に転じる、いわゆる「都心回帰」現象が顕著にみられるようになった。都市社会学や地域社会学の領域では、こうした近年の都心地域における人口増加を受けた研究が蓄積されつつある。これらの研究によると、東京や大阪などの都心地域では、人口増加による世帯の小規模化および女性化とともに、専門・技術職層（一部地域では管理職層）の増加といった、階層構造の変動がみられると指摘されている（鯉坂2015:22）。こうした点を踏まえ、1990年代後半以降の集合住宅の建設による新住民の増加に着目した、都心居住と地域コミュニティの動向についての研究が実施されるようになった。大阪の都心地域を対象とした調査研究では、大阪市北区を中心としたマンション住民へのアンケート調査や、地域住民組織へのヒアリング調査をもとにした、実証研究が行われている（鯉坂ほか2011、丸山・岡本2014など）。

後述するように、本稿の対象地域である大阪市中央区道仁地区も、1990年代半ばごろから人口が増加している。しかしながら、道仁地区における近年の人口増加の実態は、中央区の他地区などの都心地域とは異なるものと思われる。そのひとつとして、同地区における外国人住民の増加が挙げられる。これが、道仁地区に注目する二つ目の理由である。1980年代以降、バブル経済のなかで、日本の大都市を中心に「ニューカマー外国人」が流入し、集住地が形成されていった。道仁地区は、中央区のなかでもとりわけ外国人住民の人口増加が著しい。都心地域のニューカマー集住地を対象とした近年の社会学的研究としては、五十嵐（2010）による東京都台東区上野の繁華街でのニューカマー商業者の研究や、高畑（2012）による、名古屋市中区栄東地区でのフィリピン人女性の集住に関する研究などがある。しかし、大阪の都心地域での事例研究は、たとえば生野区の在日韓国・朝鮮人を対象とするような、インナー・シティにおけるオールドカマーの事例研究が主であったといえる。また、道仁地区の外国人住民の実態につ

いての社会学的な研究は、管見の限りみられない。そこで本稿では、道仁地区の地域社会の状況を踏まえたうえで、同地区における外国人住民と地域社会との関係について概観する。

以上をつうじて本稿では、大都市の「都心回帰」時代における都心地域の都市社会学的研究として、道仁地区を位置づけることにしたい。よって本稿の主たる目的は、今後同地区を調査・研究するにあたっての基礎的資料を整理し、検討することである。本稿で用いるデータは、以下のとおりである。まず、同地区に関する統計資料および文献資料を参照しつつ、地域社会の歴史と現在について概観する。またその際、道仁地区の地域社会に関わりの深い団体へ実施したヒアリング調査によって得られた記録を用いる。具体的には、2016年11月に実施した、道仁自治連合会の事務局長、大阪市立南小学校校長へのヒアリング調査の記録である。

2. 大阪市中央区の都心回帰と道仁地区

はじめに、既存の統計資料（国勢調査）をとおして、大阪市中央区と道仁地区の人口動態と現状についてみていく。

大阪市の国勢調査によると、大阪市中央区（旧東区・南区）の戦後の人口は、1960年の133,220人をピークに減りはじめ、1995年には52,874人にまで減少した。しかしその後は増加に転じており、2015年では93,037人にまで回復している（表1）。北区や西区など大阪市の他の都心区でも人口増加がみられるが、そのなかでも中央区は増加率が高い。また、年齢構成別でみると中央区の人口は、15歳から65歳までの生産年齢人口の割合が高い傾向がみられ、さらに、自然増かつ社会増を示している。このことから中央区では、社会増が子育て世代と結びつき自然増をもたらしつつある状況が考えられる（杉本2016：583）。

表1 中央区および大阪市の人口推移と5年前からの増減率（下段）

年	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980
中央区	90,689	124,629	133,220	114,077	88,256	70,891	64,091
大阪市	1,956,136	2,547,316	3,011,563	3,156,222	2,980,487	2,778,987	2,648,180
中央区	-	37.4%	6.9%	-14.4%	-22.6%	-19.7%	-9.6%
大阪市	-	30.2%	18.2%	4.8%	-5.6%	-6.8%	-4.7%
年	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
中央区	62,392	56,862	52,874	55,324	66,818	78,687	93,037
大阪市	2,636,249	2,623,801	2,602,421	2,598,774	2,628,811	2,665,314	2,691,742
中央区	-2.7%	-8.9%	-7.0%	4.6%	20.8%	17.8%	18.2%
大阪市	-0.5%	-0.5%	-0.8%	-0.1%	1.2%	1.4%	1.0%

出典：国勢調査

中央区での人口増加の直接的な要因として、2000年代以降活発化した集合住宅の供給が考えられる。杉本（2016）は、大阪市および中央区の住宅数および住宅着工件数についてまとめている。それによると、大阪市全体および中央区では、1970年代半ば以降一貫して共同住宅の件数は増加しつづけてきた。また、2004年から2013年までの中央区の住宅着工件数は、2009年に

景気の変動を受けて急減したものの、その後回復し、2013年には4,154件と2006年の5,454件に迫る数値となっている。また、2013年の中央区での住宅着工件数は、大阪市全体の約13.9%を占めている。なかでも中央区は、大阪市全体と比較して分譲住宅の着工件数の割合が高い。

ところで、中央区における集合住宅供給の増加の背景として、商業とりわけ卸売業の衰退が考えられる。『大阪の経済 2017年版』によると、大阪市は全国の流通の中心地として1960年代には販売額の約3割を占めていたが、大手総合商社の東京への移転などによって、全国的地位の低下が続いている（大阪市経済戦略局2017:34）。大阪市の卸売業の事業所の49.7%は中央区、西区、北区の都心区で占められている（2014年）。中央区は、事業所数で26.4%、従業者数で30.3%の割合を占めている（同上）。中央区の卸売業は、衣料品・繊維品、医薬品、化粧品、化学製品などが目立つ。しかしながら、1980年代以降の長期的な推移でみると、事業所数や販売額の減少が目立っている（杉本2016:587）。次節で述べるように、こうした卸売業の衰退は道仁地区にもある程度あてはまると考えられる。

中央区および道仁地区の人口増加の一因として、卸売業などの都心地域としての商業機能の低下にともなう集合住宅の建設増加があることは確かだろう。しかしながら、道仁地区における近年の人口の「都心回帰」の内実は、他の中央区や近隣の都心区とは異なるものと思われる。そこでまずは、道仁地区の人口動態と人口構成の特徴について、国勢調査の結果から概観しておきたい。なお、道仁地区のデータについては、2015年の連合町会別のデータが公開されていないために（2017年9月30日現在）、道仁地区とほぼ同じ範囲を占める島之内1丁目および島之内2丁目を合計した数値を道仁地区のものとして扱い、以下検討していくことにしたい。

国勢調査によると、戦後の道仁地区（現在の島之内1丁目および島之内2丁目）の人口は（表2、図2）、1950年の2,345人から、10年後の1960年には5,059人にまで急増している。しかしその後は減少に転じ、1990年には3,126人となった。そして1990年代以降に再び増加し始めた。とくに2000年に3,593人だった人口は、2015年には6,261人と急増し、戦後最も人口が多くなっている。最も人口減少が進んだ1990年と比べると、約2倍に増加したことになる。一方で世帯数については、人口の増減と対照的に戦後一貫して増加している。1950年時点では1世帯あたりの

表2 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の人口推移

	1950	1955	1960	1965	1970	1975	1980
総数	2,345	4,183	5,059	4,319	3,578	3,254	3,223
男	1,227	2,132	2,711	2,092	1,595	1,361	1,366
女	1,118	2,051	2,348	2,227	1,983	1,893	1,857
世帯数	547	899	1,257	1,201	1,136	1,382	1,565
1世帯あたり人口	4.29	4.65	4.02	3.60	3.15	2.35	2.06
	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
総数	3,381	3,126	3,344	3,593	5,153	5,557	6,261
男	1,388	1,224	1,405	1,551	2,360	2,619	2,978
女	1,993	1,902	1,939	2,042	2,793	2,938	3,283
世帯数	1,754	1,823	2,031	2,455	4,106	4,187	4,653
1世帯あたり人口	1.93	1.71	1.65	1.46	1.25	1.33	1.35

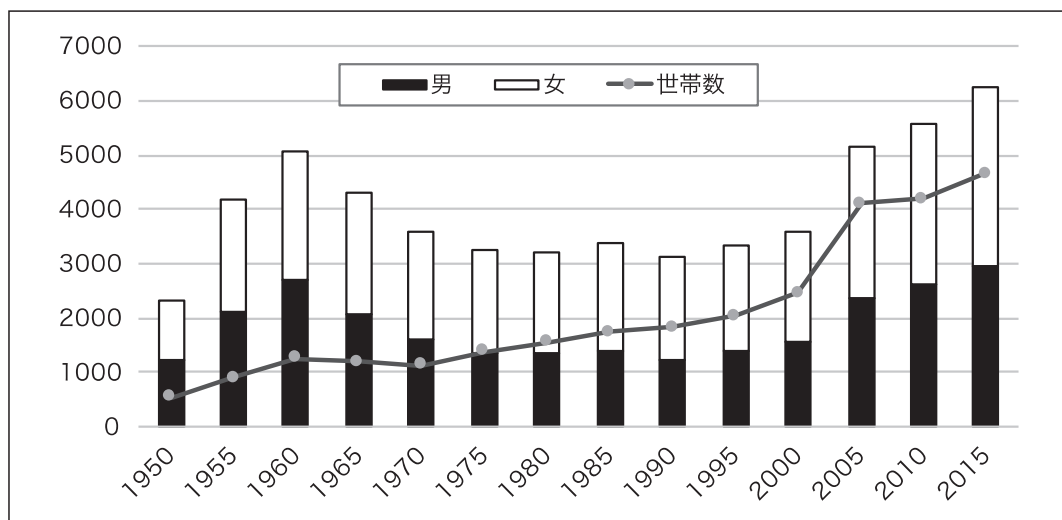


図2 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の人口推移

人口は4.29人であった。1世帯あたり人口がはじめて2人を割ったのは1985年で、2015年現在では1.35人となっている。ただし、2005年の1.25人を下限として、ここ10年ほどは下げ止まりあるいは微増している。ところで、2015年現在の道仁地区の男性人口は2,978人であるのに対し、女性人口は3,283人であり、女性の人口比率が高い。道仁地区において女性人口が多い傾向は、戦後では1960年代半ばごろからのものである。

ここからは、2015年の国勢調査の集計結果をもとに、大阪市中心区全体と比較しつつ、道仁地区の地域住民の特徴についてみていく。まず、道仁地区（島之内1丁目・島之内2丁目）の年齢別の人口をみると（表3）、最も人口が多い年代は20～29歳の1,518人で、全体のおよそ4分の1を占めている。中央区全体では20～29歳の人口比率は18.0%なので、道仁地区では20代の若年世代の人口が多いといえる。

表3 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の年齢別人口構成（2015年）

		総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上	不詳
島之内	総数	6,261	281	272	1,518	1,332	950	734	612	352	204	6
	男	2,978	146	138	701	677	454	334	324	155	47	2
	女	3,283	135	134	817	655	496	400	288	197	157	4
	総数	100.0%	4.5%	4.3%	24.2%	21.3%	15.2%	11.7%	9.8%	5.6%	3.3%	0.1%
	男	100.0%	4.9%	4.6%	23.5%	22.7%	15.2%	11.2%	10.9%	5.2%	1.6%	0.1%
	女	100.0%	4.1%	4.1%	24.9%	20.0%	15.1%	12.2%	8.8%	6.0%	4.8%	0.1%
大阪市中央区	総数	93,069	5,868	4,547	16,015	20,033	16,048	10,662	9,204	6,375	4,227	90
	男	43,528	2,987	2,256	7,114	9,398	7,734	5,310	4,563	2,729	1,395	42
	女	49,541	2,881	2,291	8,901	10,635	8,314	5,352	4,641	3,646	2,832	48
	総数	100.0%	6.3%	4.9%	17.2%	21.5%	17.2%	11.5%	9.9%	6.8%	4.5%	0.1%
	男	100.0%	6.9%	5.2%	16.3%	21.6%	17.8%	12.2%	10.5%	6.3%	3.2%	0.1%
	女	100.0%	5.8%	4.6%	18.0%	21.5%	16.8%	10.8%	9.4%	7.4%	5.7%	0.1%

下段は総数に占める割合

次に家族類型別の世帯構成についてみると（表4）、単独世帯数は3,565世帯で、全世帯（4,650）に占める割合が76.6%と大半を占めている。中央区全体での単独世帯数が占める割合（65.8%）よりも、高い割合を示している。また、道仁地区の核家族世帯数は919世帯で全体の19.8%を占めているが、これは中央区全体の割合（30.1%）と比較すると少ない。配偶関係（不詳者2,246人を除く）をみると（表5）、道仁地区の未婚者数は1,576人で、不詳者を除く人口のうちで占める割合が43.4%と約半数を占めている。これは、中央区全体の（不詳者を除く）未婚者の割合（38.4%）よりもやや高い割合である。注目すべき点として、道仁地区は女性の死別・離別者の数が多いことが挙げられる。道仁地区の死別・離別者の総数は515人で、不詳者2,246人を除いた全体の14.2%を占めている。また、女性に限るとその割合は18.0%と上昇する。これらはいずれも、中央区全体の割合（総数11.1%、女性14.8%）を上回っている。道仁地区は、中央区全体と比較して若年人口の割合が高いことから、離別者の数が多いことが推察される。ただし、道仁地区では中央区全体と比較しても不詳者が多いため、注意が必要である。

表4 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の世帯構成（2015年）

	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	不詳	3世代世帯
島之内	4,650 100.0%	1,034 22.2%	919 19.8%	400 8.6%	195 4.2%	115 2.5%	50 1.1%	3,565 76.7%	1 0.0%	26 0.6%
大阪市中央区	59,023 100.0%	19,242 32.6%	17,744 30.1%	7,761 13.1%	6,775 11.5%	1,498 2.5%	945 1.6%	38,828 65.8%	8 0.0%	553 0.9%

下段は総数に占める割合。

表5 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の配偶関係（2015年）

		総数	総数 (不詳を除く)	未婚	有配偶	死別・離別	不詳
島之内	総数	5,875	3,629	1,576	1,538	515	2,246
	男	2,771	1,591	699	743	149	1,180
	女	3,104	2,038	877	795	366	1,066
	総数	—	100.0%	43.4%	42.4%	14.2%	38.2%
	男	—	100.0%	43.9%	46.7%	9.4%	42.6%
	女	—	100.0%	43.0%	39.0%	18.0%	34.3%
大阪市中央区	総数	85,027	68,196	26,190	34,407	7,599	16,831
	男	39,436	30,664	11,147	17,477	2,040	8,772
	女	45,591	37,532	15,043	16,930	5,559	8,059
	総数	—	100.0%	38.4%	50.5%	11.1%	19.8%
	男	—	100.0%	36.4%	57.0%	6.7%	22.2%
	女	—	100.0%	40.1%	45.1%	14.8%	17.7%

下段は総数（不詳を除く）に占める割合。ただし「不詳」は、総数のうちで不詳者数が占める割合。

世帯別の住居の所有形態をみると（表6）、持ち家世帯の数は646世帯で全体の13.9%を占めているが、中央区全体の割合（34.7%）と比較するとかなり少ない。これに対し、民間の借家の世帯数は3,860世帯で全体の83.0%を占めている。これは中央区全体の割合（56.3%）と比較し

でも高い割合を示している。また、住宅の建て方別では、道仁地区は全世帯の95.1%（4,383世帯）を共同住宅が占めており、共同住宅の住民が大半を占めていることがわかる（表は省略）。そのなかで、6～10階の共同住宅に居住する世帯が3,131世帯で全体の53.0%を占めている。ちなみに中央区全体では、11階以上の共同住宅に居住する世帯の割合が54.7%と比較的多く、近年の超高層マンションの建設の影響がみられる。

表6 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の世帯別住居所有形態（2015年）

	総数	住宅に住む一般世帯	主世帯	持ち家	公営・都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り	住宅以外に住む一般世帯
島之内	4,650 100.0%	4,627 99.5%	4,608 99.1%	646 13.9%	— —	3,860 83.0%	102 2.2%	19 0.4%	23 0.5%
大阪市中央区	59,023 100.0%	57,940 98.2%	57,512 97.4%	20,452 34.7%	1,324 2.2%	33,256 56.3%	2,480 4.2%	428 0.7%	1,083 1.8%

下段は総数に占める割合

道仁地区住民の居住期間については（表7）、まず、出生時からの住民数は117人と、全体（不詳者を除く）の7.4%である。そして、居住年数が5年未満の住民は920人で全体の44.3%を占めている。中央区全体と比較しても不詳者が相当数あり、全体の66.8%もの数を占めているため、この数値は実態とは乖離している可能性がある。また、5年前の常住地が現住所であった住民は1,214人で、全体（不詳を除く）の58.1%であった（表は省略）。同じく自市内他区が182人で8.7%、他県が240人で11.5%を占めており、これらはそれぞれ中央区全体（9.5%、14.8%）よりも少なかった。また、海外が全体の2.5%を占めている。5年前の常住地についても、不詳者の割合が非常に高く（66.7%）、実態とは乖離している可能性がある。しかしながら、居住年数が短い流動層ほど、国勢調査などに非協力的である可能性が高いと推測するならば、実態は統計上よりも多くの流動層が道仁地区に居住しているのではないだろうか。

表7 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の居住期間別人口（2015年）

	総数（居住期間）	総数（不詳を除く）	出生時から	1年未満	1年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上20年未満	20年以上	居住期間「不詳」
島之内	6,261 100.0%	2,078 100.0%	117 5.6%	254 12.2%	666 32.1%	407 19.6%	316 15.2%	318 15.3%	4,183 66.8%
大阪市中央区	93,069 100.0%	60,046 100.0%	4,578 7.6%	8,183 13.6%	18,102 30.1%	10,028 16.7%	9,978 16.6%	9,177 15.3%	33,023 35.5%

下段は総数（不詳を除く）に占める割合。ただし「不詳」は、総数のうちで不詳者数が占める割合。

最後に、産業・職業別にみた道仁地区の住民層について確認する。産業別では（表8）、中央区全体の割合よりも高い産業として、宿泊業・飲食サービス業の14.2%（262人）が挙げられる（中央区全体では6.9%）。ただし、道仁地区では「分類不能の産業」が41.6%（770人）と最も多くの割合を占めており、ここでも実質的な不詳者が多い結果となっている。そこで、分類不能の産業を除外した総数のなかでの割合をみると、宿泊業・飲食サービス業が占める割合は

24.3%となり、中央区全体の8.4%を大きく上回る数値となった。またこの他にも、不動産業・物品賃貸業が7.6%（82人）と、中央区全体の割合（5.2%）を上回っている。これらとは対照的に、製造業（7.7%）、情報通信業（5.4%）、学術研究・専門・技術サービス業（3.8%）などが、中央区全体の割合を下回っている。職業別でも、「分類不能の職業」が占める割合が、中央区全体で17.7%であるのに対して道仁地区が41.5%ときわめて高い結果となったため、これらを除外した総数との比較を行う（表9）。まず、中央区全体と比較しても高い割合を示した職業は、サービス職従事者の28.7%（310人）と、運搬・清掃・包装等従事者の6.5%（70人）であった。これに対して、中央区全体よりも低い割合の職業としては主に、管理的職業の4.2%（45人）や、専門的・技術的職業従事者の15.2%（164人）、事務従事者の18.4%（199人）などが挙げられる。また、サービス職従事者については、とくに女性で高い割合を示しており、中央区全体では14.0%であるのに対して、道仁地区では33.9%（186人）である。これらの結果から道仁地区では、近隣の繁華街地域を中心とした、飲食・サービス業従事者が多く居住していると推測される。

表8 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の産業別人口（2015年）

	総数	総数 (分類不能 を除く)	農業、 林業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業		
大阪市 中央区	44,002 100.0%	36,025 100.0%	39 0.1%	1,325 3.7%	4,483 12.4%	151 0.4%	2,663 7.4%	852 2.4%	7,165 19.9%	1,532 4.3%		
島之内	1,849 100.0%	1,079 100.0%	— —	42 3.9%	83 7.7%	3 0.3%	58 5.4%	24 2.2%	208 19.3%	23 2.1%		
			不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類され ないもの)	公務	分類不能 の産業
大阪市 中央区	1,865 5.2%	2,965 8.2%	3,042 8.4%	1,359 3.8%	1,787 5.0%	3,559 9.9%	69 0.2%	2,261 6.3%	908 2.5%	7,977 18.1%		
島之内	82 7.6%	41 3.8%	262 24.3%	54 5.0%	31 2.9%	71 6.6%	2 0.2%	86 8.0%	9 0.8%	770 41.6%		

下段は総数（分類不能の産業を除く）に占める割合。

表9 道仁地区（島之内1丁目・2丁目）の職業別人口（2015年）

	総数	総数（分類不 能を除く）	管理的 職業従事者	専門的・技術的 職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業 従事者		
島之内	1,849 100.0%	1,082 100.0%	45 4.2%	164 15.2%	199 18.4%	201 18.6%	310 28.7%		
大阪市 中央区	44,002 100.0%	36,204 100.0%	2,158 6.0%	8,810 24.3%	9,645 26.6%	6,813 18.8%	4,349 12.0%		
			保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械 運転従事者	建設・採掘 従事者	運搬・清掃・ 包装等従事者	分類不能の 職業
島之内	10 0.9%	— —	— —	52 4.8%	15 1.4%	16 1.5%	70 6.5%	767 41.5%	
大阪市 中央区	335 0.9%	24 0.1%	2,119 5.9%	298 0.8%	481 1.3%	1,172 3.2%	7,798 17.7%		

下段は総数（分類不能の職業を除く）に占める割合。

3. 道仁地区の地域社会

前節では、道仁地区における人口動態および現在の人口構成についてみてきた。ここから指摘できる同地区の住民像は、「近隣の繁華街などでサービス業に従事する若年の流動層」である。しかしながら、道仁地区は歴史的に商業、とりわけ卸売業の集積地としての側面を持っている。こうした地域性が、現在までどのように変化してきたのか。また、そこではどのような地域活動が展開されてきたのか。こうした問いについて、本節では道仁地区に関する文献資料と、地域関係者へのヒアリング調査をもとに検討したい。

3-1. 道仁地区における卸売業の衰退

道仁地区は、近世に「島之内」と呼ばれた地域の一部である。島之内は、豊臣期に船場とともに開拓された土地で、江戸期の市街地である「大坂三郷」の一部であった。島之内と呼ばれる以前の同地は、低湿地帯で家が建てられない土地であった。その後、道頓堀川の開削工事でできた土砂で地上げされたのちに宅地が造成された。1625（寛永2）年には長堀川が開削され、その南側が島之内と呼ばれるようになった。運河が完成した後は、周辺地域では物資の交流が活発になった。1636（寛永13）年には、住友発祥の地である住友銅吹所が設置され、大坂が日本最大の銅工業地になるきっかけとなった。島之内は、呉服商・小間物屋などの小売商と、鍛冶屋・畳屋などの職人町となった。他方で近世の島之内境界は、路地を中心に借家が多く建設され、そこに一人住まいをする水商売の女性も多かったという（大阪都市協会1982：10）。

近代以降、とくに戦後の道仁地区は、金物・金属材料・機械器具・繊維などの卸売業、材木商および中小の金融機関が集積する商業地区となった。また東部には、印刷・紙加工・食料品・機械関係の事業所が散在していた。『続・南区史』では、戦後の道仁地区に形成された金物問屋街が変容していく様子が記されている（大阪都市協会1982：480-481）。それによると、交通事情の悪化により、1961年に大阪市内中心部の交通規制が強化された。道仁地区に関係するところでは、問屋街の心臓部である周防町筋が駐車禁止に、そして道仁地区の各町である鍛冶屋町、南綿屋町、竹屋町などが一方通行になった。これにより問屋街は大きなダメージを受けたことから、集団移転が検討された。その結果、東大阪市金物町に大阪金物町団地が造成され、1967年に南区（現中央区の一部）からは43社、他区の間屋を合わせ計82社、従業者2,800人が市内から移転したという²。以上の記述から、1960年代以降になり道仁地区の間屋街が都心から郊外へ、ある程度の規模で移転したことが推察される。

もともと道仁地区には7つの旧町名、すなわち、前述の3つ（鍛冶屋町、南綿屋町、竹屋町）に加えて、鰻谷東之町、大宝寺東之町、問屋町、大和町が存在した。しかし、1982年3月に大阪市による町名変更が行われ、7つの町名は、島之内1丁目と島之内2丁目へと改められた。道仁地区では1990年代後半以降に人口が回復したが、それより以前の1980年代にはすでにアパートやマンションなどの集合住宅が増加していったという記述がある。後述する道仁地区の地域住民組織である道仁自治連合会は、1983年に『道仁自治連合会35周年記念誌』を発行している。そこでは、道仁地区を構成する町会のひとつである鍛冶屋町の当時の街並みについて、以下の

ように記されている。

「町の様子も最近非常に変りがはげしく高層ビル分譲マンション、文化住宅、アパート等が建てられ喫茶店15軒、和洋スナック14軒、和洋食堂13軒、外色々な売店も出来にぎやかに活気のある町、道仁部内で一番の繁華街になりました。（中略）昼は自動車の洪水夜や駐車で一ぱい、夜中は水商売のバー、スナックのバーテンやホステスの話し声はたえません」（道仁自治連合会1983：229）

このような変化の背景には、前述した問屋街の移転等の影響もあるのだろう。こうした変化を受けて、地区内ではこの時期より飲食業や宿泊業といったサービス業の事業所が増加した可能性がある。また、同誌には社会福祉的活動として、1981年に「アパートマンション対策」を実施したと記されている。このなかで、当時の同地区内におけるアパート、マンション増加のインパクトが次のように記されている。

「わが連合地域はミナミの歓楽街に隣接する関係上そこに勤務される方々または交通至便による環境の良さを認めてここに居住する人のため近時アパート、マンションの増加は目を見張るものがある。（昭和）57年12月の調査では分譲、賃貸を合せその数85軒に達しその内訳は賃店舗、事務所約100室、居住用室数約1200になり、建築中のものの完成をみると（昭和）58年末には4軒が増え室数にして約145室の激増ぶりであり、ちなみに（昭和）52年頃よりは約60%の増加である」（道仁自治連合会1983：243）括弧内は筆者による加筆。

また、こうした地域の状況を受けて同誌は、空き巣や忍び込みなどの犯罪や不法駐車が増加したと指摘している。このため、町会では「既設のものに対しては経営者、管理人に対しこれが居住者の町会加入を勧誘し、また新設のもの特に分譲マンションについてはその契約に町会加入を義務づけを明記する等を依頼し現在までの所では了解を得た」としている（道仁自治連合会1983：244）。

道仁地区における商業と街並みの変化との関係について、道仁自治連合会の事務局長はヒアリング調査にて以下のように語っている。「昭和40年代ごろまでは、家庭金物や材木商の商店が多くあった。しかし昭和40年代後半に32軒あった材木店が、現在では2軒だけになっている。材木屋はある程度木材の置き場が必要なので、道仁地区のなかでも比較的早くから辞め、早々に商売に見切りをつけてマンションの所有者になった。その後のバブル（経済）になり、道仁地区は中央区内でひたつくりの件数が最も多くなった。バブル後は、所有者が商売を辞めその跡地にマンションが建設されるという流れが始まった。最近建設される集合住宅には、賃貸マンションが多い。マンションのオーナーになった住民は、ある程度の金額が手に入れば郊外へ出ていく傾向がある³」。事務局長へのヒアリング調査によると、道仁地区では1970年代の終わ

り頃からまず材木商を中心に、集合住宅経営へと転換する事業者が現れ、そうした流れがバブル崩壊後の1990年代以降に加速したと考えられる。

2014年の経済センサスによると(表10)、道仁地区の大半を占める島之内1丁目・2丁目の事業所の総数は603あり、また従業者数は7,514人であった。全事業所のうち、「卸売・小売業」の事業所は193(従業者数1,870人)で、全体に占める割合は32.0%である。中央区全体では卸売・小売業の事業所が占める割合も、道仁地区と同様の32.0%であった。これらのことから、現在でも道仁地区では、卸売・小売業の事業所が多くを占めていることがわかる。地区内の地域別でみると、北部の島之内1丁目は140で全事業所に占める割合が33.9%であるのに対し、南部の島之内2丁目では53で全体に占める割合は27.9%であった。とりわけ島之内1丁目では、建築・金属商や卸売業者が多いことがわかる。また、「宿泊業・飲食サービス業」の事業所は82あり(従業者数は844人)、全体の13.6%を占めている。なお、中央区全体での割合は15.5%であった。宿泊業・飲食サービス業が占める割合は、島之内1丁目が10.2%であるのに対して島之内2丁目が21.1%であり、事業所数ではほぼ同数であるものの、割合では2丁目が中央区全体の割合(15.5%)を上回っている。この他に、中央区全体の割合を上回る業種として、「不動産業、物品賃貸

表10 道仁地区(島之内1丁目・2丁目)の事業所数(2014年)

	全産業	農林漁業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
中央区	32,968	9	842	1,295	16	1,517	425	10,555	1,089
島之内1丁目	413	0	7	17	0	10	7	140	9
島之内2丁目	190	0	6	5	0	3	2	53	3
島之内	603	0	13	22	0	13	9	193	12
中央区	100.0%	0.0%	2.6%	3.9%	0.0%	4.6%	1.3%	32.0%	3.3%
島之内1丁目	100.0%	0.0%	1.7%	4.1%	0.0%	2.4%	1.7%	33.9%	2.2%
島之内2丁目	100.0%	0.0%	3.2%	2.6%	0.0%	1.6%	1.1%	27.9%	1.6%
島之内	100.0%	0.0%	2.2%	3.6%	0.0%	2.2%	1.5%	32.0%	2.0%
	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類され ないもの)	公務
中央区	2,433	3,981	5,116	1,586	515	1,123	44	2,356	66
島之内1丁目	42	45	42	23	5	14	1	51	0
島之内2丁目	32	3	40	18	2	13	0	10	0
島之内	74	48	82	41	7	27	1	61	0
中央区	7.4%	12.1%	15.5%	4.8%	1.6%	3.4%	0.1%	7.1%	0.2%
島之内1丁目	10.2%	10.9%	10.2%	5.6%	1.2%	3.4%	0.2%	12.3%	0.0%
島之内2丁目	16.8%	1.6%	21.1%	9.5%	1.1%	6.8%	0.0%	5.3%	0.0%
島之内	12.3%	8.0%	13.6%	6.8%	1.2%	4.5%	0.2%	10.1%	0.0%

下段は全産業に占める割合(出典:経済センサス)

業」（事業所数74、全体に占める割合が12.3%）が挙げられる。とくに島之内2丁目では、全事業所に占める割合が16.8%と、中央区全体の割合（7.4%）を大きく上回っている。最後に、道仁地区では「サービス業（他に分類されないもの）」が占める割合が10.1%と、中央区全体（7.1%）と比較しても高い。

3-2. 道仁地区の地域住民組織——道仁自治連合会

次に、道仁地区における地域活動について述べる。道仁地区では明治6年に、当時の役所の意向を受けて町人らが私財を投げ打って道仁小学校が設置された（道仁自治連合会1983：21-22）。前述の『道仁自治連合会記念誌』によると、戦前より道仁地区では、商家などの町の有力者たちを中心とした町内会活動がおこなわれていた。また、道仁地区の7つの旧町名ごとに、町内会活動がおこなわれ、現在も町会の名称として残されている。たとえば、そのなかの南綿屋町は、繊維製品を扱う商家が多くあったことが町名の由来であるという。戦前の南綿屋町では「綿友会」と称して町内会活動がおこなわれていたが、当時は全町会員の親睦機関ではなく、町の有力者のみによって組織されていたハイクラスの親睦団体であったという（道仁自治連合会1983：231）。

これまで度々触れてきたが、道仁地区では独自の地域住民組織として、1948年から「道仁自治連合会」（以下、連合会）が組織されている。また、連合会の事務所として、地域住民や事業所からの寄付によってつくられた「道仁連合会館」がある。さらに道仁地区には、市内全体で組織化されている「大阪市地域振興会」の下部組織としての「道仁連合振興町会」がある⁴。しかしながら、各種団体も連合会に入っているために、「いちばん看板は自治連合会」だという。よって、道仁地区における地域活動の中心的な組織は連合会であるといえる。

事務局長へのヒアリング調査によると、現在の連合会での地域活動には主として、総会、ラジオ体操（道仁の独自ではない）、敬老会、フリーマーケット、防災訓練、夜警、餅つき大会、年二回の花の苗の配布などがある。このなかでの連合会としての大きなイベントとして、毎年1月に町会の行事として餅つき大会を挙げている。餅つき大会には、多い年で1,000人近くの住民が参加している。また、ここで振る舞われる豚汁は、元割烹料理店の夫婦がやっているのととても評判がいいという。この他の活動として、週1回パソコン教室を道仁連合会館内で開いている。そして、「島之内芸能文化協会」と称した歴史講座を月1回、さらに、浪曲の会として「島之内浪曲寄席」を年に3回の頻度で開催している。歴史講座では、町会外の参加者からは参加費を徴収し、これに地域活動協議会からの補助金を加えたものを講師料として賄っている。このように道仁地区では、比較的多様な地域住民活動が展開されているといえるだろう。

道仁地区における地域社会の状況についてまとめたい。道仁地区は、近世・大坂三郷を構成する島之内として、商業・卸売業の集積地という歴史を有する地域である。また、そのなかで、商家を中心とした地域住民組織が形成された。しかしながら戦後は、交通渋滞などの都市問題の深刻化とともに、都心の卸売業が郊外へ移転するなかで、道仁地区でも同様の動きがみられた。現在は、大阪都心の卸売の集積地としての機能を残しつつも、共同住宅や飲食店の増加の

なかで、道仁自治連合会を中心とした地域活動が今日まで続けられている。

4. 道仁地区における外国人住民の増加と地域社会

4-1. 統計資料からみた大阪市中央区および道仁地区の外国人住民

最後に、道仁地区における外国人住民の増加と地域社会との関係についてみていく。統計資料によると、道仁地区ではとくに2000年代以降になって、外国人住民が増加した。中央区と道仁地区における外国人住民について、統計資料から確認する。

まず、大阪市中央区の外国人住民の動向についてみていく。2005年の時点で5,993人だった中央区の外国人住民数は、2014年には7,295人に増加し、121.7%の増加率であった(表11)。これは、浪速区、此花区につづいて市内で3番目に高い増加率である⁵。2014年の中央区の外国人住民(7,295人)の国籍別の内訳をみると、もっとも多いのが「韓国および朝鮮」で2,927人であった。その次は中国の2,361人、以下フィリピン(440人)、ブラジル・米国(各130人)とつづく。大都市都心地域の外国人住民について統計資料の分析をおこなった徳田(2016)によると、大阪市中央区は、商業・サービス業に従事する外国人労働者が多い一方で、東京のようなオフィス向けの専門職系のサービス業での外国人労働者の採用はあまりみられないという(徳田2016:13)。以上を踏まえて徳田は、ニューカマー系外国人について、元々が南米日系人の流入が少ない地域であるために、中国・フィリピン・ベトナムからの移住者などが今後も増加し、飲食などのサービス業への従事者が増加するのではないかと予測している(徳田2016:13-14)。

次に、統計資料からみた道仁地区における外国人住民の動向についてみていく⁶。2010年国

表11 大阪市24区別の外国人住民人口の推移

区名	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2005-2014 人口増加率
北	4,017	4,066	4,150	4,214	4,281	4,321	4,397	4,384	4,186	4,203	104.6%
都島	2,711	2,647	2,671	2,707	2,678	2,651	2,684	2,717	2,616	2,571	94.8%
福島	1,162	1,189	1,199	1,228	1,248	1,255	1,289	1,293	1,281	1,284	110.5%
此花	1,311	1,341	1,365	1,459	1,539	1,534	1,548	1,606	1,575	1,641	125.2%
中央	5,993	6,356	6,367	6,540	6,891	7,022	7,219	7,540	7,404	7,295	121.7%
西	2,642	2,706	2,724	2,740	2,884	2,941	2,913	3,043	3,026	3,146	119.1%
港	2,424	2,405	2,431	2,483	2,554	2,561	2,591	2,471	2,337	2,284	94.2%
大正	1,469	1,408	1,392	1,412	1,409	1,372	1,344	1,297	1,217	1,226	83.5%
天王寺	3,810	3,956	3,890	3,861	3,867	3,972	3,994	4,019	3,884	3,848	101.0%
浪速	4,293	4,790	5,173	5,128	5,482	5,518	5,524	5,918	5,746	5,849	136.2%
西淀川	3,242	3,251	3,234	3,289	3,337	3,359	3,236	3,210	3,052	3,076	94.9%
淀川	5,157	5,261	5,296	5,299	5,315	5,431	5,321	5,364	5,210	5,305	102.9%
東淀川	5,332	5,364	5,414	5,509	5,650	5,710	5,688	5,721	5,598	5,687	106.7%
東成	8,186	8,019	7,858	7,708	7,618	7,349	7,127	7,111	6,894	6,735	82.3%
生野	34,044	33,456	32,724	31,966	31,252	30,514	29,785	29,231	28,424	27,720	81.4%
旭	2,053	2,099	2,080	2,029	2,057	1,988	1,951	1,970	1,941	1,946	94.8%
城東	4,880	4,844	4,879	4,834	4,929	4,915	4,914	4,904	4,787	4,755	97.4%
鶴見	2,007	1,949	1,888	1,931	1,906	1,877	1,882	1,893	1,891	1,838	91.6%
阿倍野	1,928	2,075	2,058	2,105	2,176	2,171	2,159	2,129	2,119	2,266	117.5%
住之江	3,027	3,055	3,045	2,951	3,055	3,022	3,022	3,028	2,978	2,950	97.5%
住吉	3,801	3,787	3,772	3,585	3,520	3,480	3,318	3,343	3,230	3,276	86.2%
東住吉	3,204	3,205	3,181	3,147	3,127	3,090	3,007	2,940	2,850	2,900	90.5%
平野	7,786	7,636	7,569	7,573	7,571	7,494	7,497	7,528	7,495	7,503	96.4%
西成	7,737	7,703	7,388	7,370	7,204	7,067	7,064	6,839	6,450	6,401	82.7%
大阪市 総数	122,216	122,548	121,748	121,068	121,550	120,597	119,474	119,499	116,191	115,705	94.7%

出典 徳田2016:611

表12 大阪市中央区の外国人住民人口（連合町会別）

連合町会 男 女	2000			2005				2010					
	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	前回比増 加率(外 国人)	前回比増 加率(総 数)	(再掲) 外国人	総数	外国人比 率	前回比増 加率(外 国人)	前回比増 加率(総 数)
中央区	2664	55324	4.8%	4,265	66,818	6.4%	160.1%	120.8%	4,261	78,687	5.4%	99.9%	117.8%
男	882	25639	3.4%	1,776	30,956	5.7%	201.4%	120.7%	1,647	36,885	4.5%	92.7%	119.2%
女	1782	29685	6.0%	2,489	35,862	6.9%	139.7%	120.8%	2,614	41,802	6.3%	105.0%	116.6%
愛日	4	215	1.9%	3	200	1.5%	75.0%	93.0%	31	642	4.8%	1033.3%	321.0%
船場		163	0.0%	8	236	3.4%		144.8%	30	538	5.6%	375.0%	228.0%
久宝	14	344	4.1%	22	420	5.2%	157.1%	122.1%	33	618	5.3%	150.0%	147.1%
集英	5	237	2.1%	8	362	2.2%	160.0%	152.7%	37	1,308	2.8%	462.5%	361.3%
汎愛	20	477	4.2%	51	1,277	4.0%	255.0%	267.7%	95	1,619	5.9%	186.3%	126.8%
浪華	19	594	3.2%	99	1,557	6.4%	521.1%	262.1%	89	2,140	4.2%	89.9%	137.4%
北大江	36	2309	1.6%	122	3,076	4.0%	338.9%	133.2%	116	3,587	3.2%	95.1%	116.6%
中大江東	47	1769	2.7%	161	2,720	5.9%	342.6%	153.8%	157	3,786	4.1%	97.5%	139.2%
中大江西	127	2620	4.8%	250	3,503	7.1%	196.9%	133.7%	152	3,915	3.9%	60.8%	111.8%
南大江東	175	7365	2.4%	291	8,605	3.4%	166.3%	116.8%	261	9,358	2.8%	89.7%	108.8%
南大江西	38	1562	2.4%	174	2,628	6.6%	457.9%	168.2%	154	3,090	5.0%	88.5%	117.6%
城南	92	3138	2.9%	158	3,362	4.7%	171.7%	107.1%	134	3,825	3.5%	84.8%	113.8%
玉造	95	4027	2.4%	91	4,029	2.3%	95.8%	100.0%	94	3,929	2.4%	103.3%	97.5%
桃園	91	4424	2.1%	166	5,142	3.2%	182.4%	116.2%	121	5,885	2.1%	72.9%	114.4%
桃谷	144	3819	3.8%	184	4,641	4.0%	127.8%	121.5%	144	4,539	3.2%	78.3%	97.8%
東平	124	4172	3.0%	213	4,912	4.3%	171.8%	117.7%	264	5,994	4.4%	123.9%	122.0%
金雁	151	2933	5.1%	264	3,322	7.9%	174.8%	113.3%	149	4,656	3.3%	56.4%	137.1%
瀬美	103	1395	7.4%	160	1,972	8.1%	155.3%	141.4%	93	2,271	4.1%	58.1%	115.2%
芦池	23	443	5.2%	7	280	2.5%	30.4%	63.2%	23	406	5.7%	328.6%	145.0%
御津	25	805	3.1%	25	603	4.1%	100.0%	74.9%	71	823	8.6%	284.0%	136.5%
大道	32	1285	2.5%	57	1,287	4.4%	178.1%	100.2%	109	1,471	7.4%	191.2%	114.3%
高仁	551	3446	16.0%	981	5,008	19.6%	178.0%	145.3%	1,384	5,333	26.0%	141.1%	106.5%
精華	617	5831	10.6%	660	6,150	10.7%	107.0%	105.5%	426	7,253	5.9%	64.5%	117.9%
河原	85	976	8.7%	64	674	9.5%	75.3%	69.1%	57	811	7.0%	89.1%	120.3%
	46	975	4.7%	46	852	5.4%	100.0%	87.4%	37	991	3.7%	80.4%	116.3%

出典 徳田2016：612

勢調査によると、道仁地区の人口5,557人に対し外国人住民は1,384人で、統計上では4人に1人の割合で外国人住民である(表12)。ただし事務局長へのヒアリングによると、住民登録をしていない「住民」を含めると、道仁地区の人口は、統計上の人口の約2倍以上になるといい、実際にはそれ以上の外国人住民が道仁地区で生活していると考えられる。統計上にあらわれない外国人住民のなかには、不法滞在やオーバーステイ者なども多数含まれていると推察される。なお、国勢調査では、町会別の外国人住民の国籍等の情報については不明である。ただし、上記の中央区の統計資料とヒアリング調査等の情報から、道仁地区には、韓国・朝鮮、中国、そしてフィリピンを中心とした国籍の外国人住民が多いと推察される。また、外国人住民の職業については不明な点が多々あるものの、サービス業、とりわけミナミの繁華街の飲食店や宿泊施設に従事する住民が多数生活していると考えられる。

4-2. 外国人住民の増加と地域社会

道仁地区における外国人住民の増加と地域社会との関係をみるうえで、最後に道仁地区が校区となっている大阪市立南小学校校長へのヒアリングから、外国人児童への支援の取り組みを中心にみていきたい⁷。

3節で述べた道仁小学校は、1987年に大宝小学校および芦池小学校とともに、大宝小学校の跡地を転用し大阪市立南小学校として統廃合された⁸。現在の南小学校は、道仁地区を含む、大宝・御津・芦池・渥美・精華・河原の7町会を校区とする。校長へのヒアリングによると2016

年11月現在、南小学校に通う児童175人のうち約4割が、両親のいずれかが外国籍の児童であるという。その内訳は、フィリピン、中国、韓国、インド、タイ、ガーナ、モルドバ、ブラジルなどで、10ヶ国以上のルーツをもつ子どもが通っている。こうした外国にルーツをもつ児童は転入・転出などの入れ替わりもとても激しい。また児童の親は、「コミュニティ」から孤立する者が少なくないという。

このような状況のなか2012年4月に校区内で、南小学校に入学したばかりのフィリピン人家族の実子刺殺自殺未遂事件が発生した。この事件をきっかけとして、南小学校では課題を洗い出し「個別化指導」「生活習慣の確立」「固有のアイデンティティの育成」の3つの柱をたて、外国にルーツをもつ児童への対応を強化した。さらに2013年からは、同校長がNPO 法人とともに、学習支援活動「minami 子ども教室」を道仁地区内にてはじめた。現在、フィリピン・中国を中心に、南小学校区内の小学3年～中学3年生の約50人の子どもを対象に、ボランティアが1対1で宿題等をみるなどの学習支援が行われている。活動時間は毎週火曜の18時から20時までで、これは、この活動が学習支援だけでなく子どもたちの夜の居場所づくりを目的としているからだという。道仁地区の外国人住民に、近隣の繁華街の飲食店等で夜に働き生計を立てる家庭が多いという現状が浮かび上がる。筆者が2017年の5月に、minami 子ども教室へ見学した際、あるスタッフは、この取り組みがまだ始まったばかりであり、まだまだ手探りの状態であると話した。

この他に、外国人住民と地域社会との関わりについては、以下のものが挙げられる。まず、minami 子ども教室に通う子どもたちの送り迎えを、道仁自治連合会の事務局長が担っている。そして、前述の道仁自治連合会主催による餅つき大会には、外国人住民の方も来るという。この他に、地域内の寺院の住職によるフィリピンとの文化交流活動や、PTAによる、日本語語学教室や読み聞かせなども行われている。しかしながら、外国人住民および支援活動と地域住民や地域住民組織との関係はいまのところ限定的である。

5. おわりに——今後の課題として

商業・卸売業の集積地であった道仁地区では、1960年代以降、事業所の郊外移転などにより問屋街としての機能を低下させていったと考えられる。そして1980年代ごろより集合住宅の建設がはじまり、町会によっては飲食店も目立つようになった。さらに2000年代以降になると人口が急増し、とりわけ外国人住民の増加がみられた。道仁地区では小売・卸売業の衰退などにより集合住宅建設が活発になり、近隣の飲食・サービス業に従事する住民が増加したとみられる。こうした傾向は、他の中央区での人口増加地域、たとえば隣接する中央区船場での商業・卸売業の衰退と、大規模高層住宅の建設ラッシュによる人口増加とは異なる状態であるといえる。すなわち、統計資料で確認したように、若い単身の流動層が道仁地区の人口のかなりの部分を占めていると考えられる。また、飲食・サービス業従事者が比較的多いことなどから、これらの住民は、近隣の繁華街で飲食店や宿泊施設でのサービス業に従事している可能性が高い。そして、こうした住民のなかに外国人住民が、多数含まれていると思われる。道仁地区におけ

る人口の「都心回帰」は、共働き家族の普及や余暇とマイライフを重視する生活様式意識の高まりによる都心居住といった、「より望ましい」ワークライフバランスを展開できる可能性を有する（高田2010）ものとは言い難いだろう。

また本稿では、道仁地区の地域住民活動についても触れた。道仁地区では、明治6年に地元の商売人たちの寄付によって小学校が設置されるなど、商家を中心とした地元の有力者たちによる地域住民活動の歴史がある。戦後すぐに結成された道仁自治連合会は、1970年代に大阪市による地域住民組織（連合振興町会）が組織化された後も、道仁地区における地域住民活動の中心的な担い手であり、その活動内容も比較的多様かつ活発であるといえる。道仁地区は都心の卸売集積地としてのイメージや、問屋街としての面影が薄れていくなかであっても、地域住民および事業所を中心としたコミュニティが形成されているといえるだろう。ところで道仁地区では、近年の外国人住民の増加に対する支援活動が、NPO 法人や地元の公立小学校などを中心におこなわれている。その一方で、既存の地域住民組織などといった地域社会と外国人住民との関わりは、いまのところ限定的なものである。外国人住民との関係がいかに構築されうるかが、道仁地区の地域的課題として挙げられる。

道仁地区は大都市、とりわけ大阪における「都心回帰」現象の地域的多様性を表す事例であると考えられる。つまり、町会や校区といった地域単位からみた「都心回帰」は、多様な要素が複層的に絡まりあった結果起きた現象であると思われる。大阪市中央区は、大阪の中心区でありかつ都心の人口増加地区であるが、その新住民の傾向は、地域による差異が目立つ都心区であると思われる。ただし、大阪市中央区の地域特性と都心回帰の傾向については、他地域の事例研究を踏まえて、より慎重に検討していく必要があるだろう。

本稿は、文献資料と統計資料の整理が中心であった。今後は、中央区および道仁地区における地域社会構造についてのより詳細な考察が必要である。本稿では、都心卸売業の衰退により共同住宅の建設が活発化したと指摘したが、両者の関係性については不明瞭な点が多い。また道仁地区（島之内）の卸売業集積地としての系譜について検討する必要がある。そして、道仁地区の地域住民の実態と、そこでの地域的課題についても詳細な調査研究が必要である。本稿で検討した国勢調査の結果は、とくに近年になるほど不詳者数が多く、都心地域の実態を的確に表したものとは言い難いものになっている可能性がある。とくに、外国人住民の実態については、今後フィールドワークによる実態解明が必要であろう。

註

- 1 後述するように、道仁地区の地域住民組織である「道仁自治連合会」および「道仁連合振興町会」の範囲は、島之内1・2丁目の大半部分であり、堺筋に面する区域のみ西隣の大宝地区に属している。大阪市の地域住民組織である大阪市地域振興会のHPによると、道仁連合振興町会の範囲は、島之内1丁目1～17番および18～22番（各一部）、島之内2丁目1～12番および13～15番（各一部）・17番（各一部）である。「大阪市中央区地域振興会・大阪市中央区赤十字奉仕団」ホームページ https://www.osakacommunity.jp/chuo/chosei_kaigi/chiiki/22dohnin.html（2017年10月23日閲覧）
- 2 ただし、南区から移転した企業のうち大半は、もとの社屋や店舗を、そのまま営業所や事務所に活用

して、南区とのつながりを残しており、全面移転したのは12・3社であるという（大阪都市協会1982：481）

- 3 道仁自治連合会事務局長へのヒアリング調査、2016年11月14日実施。
- 4 大阪市の地域住民組織の詳細については、（鯉坂ほか2010）を参照。
- 5 なおこの間、大阪市全体の外国人住民増加率は94.7%であった。また、増加率が最も低い（減少率が最も高い）区は生野区で、2005年の34,044人から2014年には27,720人と、81.4%の増加率（減少率）であった。
- 6 2010年国勢調査の島之内1丁目・2丁目の外国人住民の人口は合計で1,407人であったのに対して、2015年国勢調査は363人と大幅に減少している。これは、外国人住民が急減したのではなく、2015年の国勢調査での不詳者数の増加のためと捉えるのが妥当だと考えられる。よって本稿では、2010年の国勢調査のデータを用いている。
- 7 大阪市立南小学校校長へのヒアリング調査、2016年11月18日実施。
- 8 その後、1995年に大阪市立精華小学校が閉校されたのちに、南小学校へ統合されている。

参考文献

- 鯉坂学・徳田剛・中村圭・加藤泰子・田中志敬 2010 「都心回帰時代の地域住民組織の動向——大阪市の地域振興会を中心に」『評論・社会科学』92号、1-87.
- 鯉坂学・中村圭・田中志敬・柴田和子 2011 「「都心回帰」による大阪市の地域社会構造の変動」『評論・社会科学』98号、1-93.
- 鯉坂学 2015 「「都心回帰」による大都市都心の地域社会構造の変動」『日本都市社会学会年報』33号、21-38.
- 道仁自治連合会 1983 『道仁自治連合会35周年記念誌』.
- 五十嵐泰正 2010 「「地域イメージ」、コミュニティ、外国人」岩渕功一編著『多文化社会の〈文化〉を問う』青弓社、86-115.
- 丸山真央・岡本洋一 2014 「「都心回帰」下の大阪市の都市地区における地域生活と住民意識——北区済美地区での調査を通じて」『評論・社会科学』110号、21-67.
- 大阪都市協会編 1982 『続・南区史』
- 大阪市経済戦略局 2017 『大阪の経済 2017年版』
- 杉本久美子 2016 「大阪市中央区における都心回帰——卸売業の変容とマンション建設」『「都心回帰」時代の大都市都心における地域コミュニティの限界化と再生に関する研究』（平成25年～平成27年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書）、580-592.
- 高畑幸 2012 「大都市の繁華街と移民女性——名古屋市中区栄東地区のフィリピンコミュニティは何を変えたか」『社会学評論』62巻4号、504-520.
- 高田光雄 2010 「都心居住の再生可能性——ワークライフバランス改善の視点から」広原盛明・高田光雄・角野幸博・成田孝三編著『都心・まちなか・郊外の共生——京阪神大都市圏の将来』晃洋書房、217-236.
- 徳田剛 2016 「大阪市における外国人住民の分布と概況——大阪市中央区を中心に」『「都心回帰」時代の大都市都心における地域コミュニティの限界化と再生に関する研究』（平成25年～平成27年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕研究成果報告書）、604-618.

付記：本稿は、科学研究費補助金〔基盤研究（B）〕「「選択と集中」時代における大都市都心の構造変動の研究：6大都市の比較」（研究代表者 鯉坂学）による研究成果の一部である。